

視 察 報 告 書

報告者氏名： 青木 秀介

委員会名： 総務常任委員会

会 派 名： 自由民主党

期 間：平成 30年 10月 23日(火)～ 10月 25日(木)

視察都市等及び視察項目：

鎌ヶ谷市 ・日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携
について

桑名市 ・公民連携の取り組みについて

豊田市 ・スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）
について

岡崎市 ・中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセ
ンター）について

所感等：（鎌ヶ谷市）

日本ハムファイターズ鎌ヶ谷スタジアムは、鎌ヶ谷市の誘致活動により平成9年3月にオープンをした日本ハム所有の球場で今年で20周年を迎えます。本市の横須賀スタジアムと違い日本ハムファイターズ専用の球場です。年間で70試合消化をしています。球場に着いて、まず最初に思ったことが、以前在籍をしていたダルビッシュ選手や大谷翔平選手そして現日本ハムファイターズの主砲中田翔選手の大変大きな写真が貼りだされていたことです。これは専用球場ならでは、だと思いました。主な協働事業は、「鎌ヶ谷デー」として毎試合ごとに鎌ヶ谷市の知名度向上や特産品のPRを目的に入場券や特産品である梨等の無料配布を行っているそうです。また、毎年1

2月にマラソン大会を開催して平成27年度約1000人、平成28年度約1500人、平成29年度約1700人と年々参加人数が増えてきており、鎌ヶ谷市の知名度向上に貢献しているそうです。そして、毎年1月には新入団選手歓迎式典&交流会をスタジアム室内練習場にて行っている。本市と横浜DeNAベイスターズとの関係はといえば、DeNAベイスターズになる前の横須賀シーレックス時代には数々のイベント等が行われていましたが、DeNAベイスターズに代わってからは、少し静かになってしまったようで、開幕戦や夏頃の試合に合わせて「追浜デー」として追浜商店街のお店が球場周辺に出店したりしています。今、屋内練習場と選手の宿舎を建設していますが、鎌ヶ谷市の施策も参考に横須賀市を挙げて横浜DeNAベイスターズを盛り立て、多くの市外の方に来てもらえればと思います。

(桑名市)

平成16年12月の合併により、人口約14万人、面積136.68キロメートルになり、名古屋駅から電車で20分ほどの三重県北部に位置する桑名市ですが、横須賀市とも幕末期、桑名藩の江戸湾防備において、ゆかりのある自治体です。ここ数年人口が増加していたけれども、平成29年をピークに減少が進み、併せて少子高齢化が進行し、また、公共施設の老朽化も顕在化してきている。そこで、市長の働きかけにより公民連携(PPP)の促進に力を入れて成果を上げているそうです。主な事例としては、公民連携専門部署の創設、図書館等複合公共施設(PFI)の設置、地域共生社会に向けた見守り協力に関する協定、地域創造プロジェクト(案)推進に関するパートナーシップ協定制定、「コラボ・ラボ桑名」の開設、電力調達方法の見直し、広告付き番号案内表示システムの設置、広告付き案内地図板の設置、ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度などだそうです。様々な自治体で様々な公民連携を行っていますが、桑名市はその先頭を行っているとのことで、この度の県外視察となったわけですが、あらゆる可能性を排除せずにごん欲に全市一丸となって取り組んでいることに感銘を受けました。本市においても、証明書発行窓口での広告掲載、市役所本庁舎内のコンビニ開設、イオンにおけるご当地ワオンカードによる子育て寄付など様々な公民連携を行っているが、担当部署がないためそれぞれ別々に検討実施しているように思われるので、せめて一元的に管理をしてその成果を市民の皆様に公開する必要性を感じました。

(豊田市)

豊田市は、あのトヨタ自動車の本拠地です。本市と同じ中核市であり、大変うらやましいことに不交付団体です。平成21年に、環境モデル都市として国から選定を受けたことに始まった環境先進都市構想が9年目を迎え、第2次アクションプランが今年度、最終年度を迎えるそうです。そもそも、環境モデル都市とは、世界の先例となる低炭素社会への転換を進め、国際社会を先導していくという方針に基づき、温室効果ガス排出の大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする都市として国から選定された都市であり、二酸化炭素削減目標(中期目標2030年必達30%削減、長期目標2050年必達50%削減)としています。環境モデル都市アクションプランは5つのテーマによって構成されています。

【民生】地球にやさしい暮らしを実現

- ・スマートハウスの普及促進
- ・とよたエコポイントによる市民の環境配慮行動促進
- ・見える化による市民の環境意識の向上

【森林】100年先に向けた森づくり

- ・間伐の実施によるCO2吸収量の最大化
- ・地域材の利用促進
- ・市民開発活動及び森林環境教育の実施

【産業】次世代産業の交流と育成

- ・環境経営ネットワークの構築による環境経営の普及
- ・サステイナブルプラントへの移行推進
- ・環境、エネルギー産業の育成、誘致

【交通】モビリティの未来を築く

- ・人と環境にやさしい公共交通ネットワークの整備
- ・インフラ整備も含めた次世代自動車の導入促進
- ・多様な交通手段による移動の低炭素化

【都心】エコフルタウンから広がる夢

- ・豊田市の取り組みを体感できる「とよたエコフルタウン」
- ・「人」と「緑」の都心づくり

上記の5つのテーマ中でも**【民生】**部門の取り組みが際立っています。スマートハウス減税(全国初)や再生可能エネルギー発電設備減税(全国初)、電

気軽自動車減税(県内初)そして、とよたエコポイント実施など様々な取り組みを行い成果を上げているそうです。本市においては、電気自動車購入補助やエコポイント事業を実施しているが豊田市の取り組みには及んでいません。地球温暖化に伴う自然災害の増加などに対して、全世界として取り組む必要があることを再認識しました。

(岡崎市)

今まで岡崎市では、市内の商工業の活性化を図るために、各種補助金の交付案内や講演会の開催などを行ってきたそうですが、バブル崩壊やリーマンショックそして長引く不況の中で新たな施策の必要性を感じ、他市の成功事例である富士市産業支援センター(f-B i z)に注目をしたそうです。そして、f-B i zセンター長の小出宗昭氏の協力を得て、f-B i zをお手本にした経営相談拠点の開設を目指すことになったそうです。そして、岡崎市商工会議所と連携をして平成25年10月、岡崎ビジネスサポートセンターOKa-B i zが開設されたそうです。

主な実績でいえば、開設1年目から当初目標比230%となる1,404件の年間相談件数を記録して以降、順調に実績を伸ばし、4年目には2,500件を超えたそうです。また、相談内容のうち売上増に関する相談が70%を超えたそうで、再訪率も86%に上がっているそうです。本市においては、以前横須賀版f-B i zを検討した経緯があるそうですが、諸般の理由により断念をしたそうです。しかし、市内の商工業の衰退や少ない新規起業などを考慮して、この4月からアドバイサリーネットワーク制度を実施しているそうです。これは、地元の地銀、信金が窓口となり商工会議所や産業振興財団と協力して、相談者の諸問題解決に取り組んでいこうという施策で、既に数件の成功事例があるそうです。市役所の経済部としては、広報や事例紹介を担っているそうです。今後も、様々な角度から可能な限りの支援を地元商工業者に対して行っていくことが、市民の雇用拡大や経済の活性化は必要であると思います。